

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月21日

上場会社名 東京応化工業株式会社  
 コード番号 4186  
 (URL http://www.tok.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長  
 氏名 堀越 昭則

氏名 内田 春彦  
 TEL ( 044 ) 435 - 3000

決算取締役会開催日 平成15年 5月21日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	72,286	1.4	4,563	74.3	4,838	60.2
14年 3月期	73,297	12.2	2,618	71.8	3,019	71.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,924	46.4	39.12		1.7	3.5	6.7
14年 3月期	1,314	59.6	26.28	-	1.2	2.1	4.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 49,186,740株 14年 3月期 50,008,330株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	141,402	111,241	78.7	2,290.90
14年 3月期	135,582	113,126	83.4	2,271.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 48,558,152株 14年 3月期 49,811,583株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	11,638	8,404	3,091	47,846
14年 3月期	6,470	7,322	2,527	47,746

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,200	1,800	900
通期	78,600	5,900	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円90銭

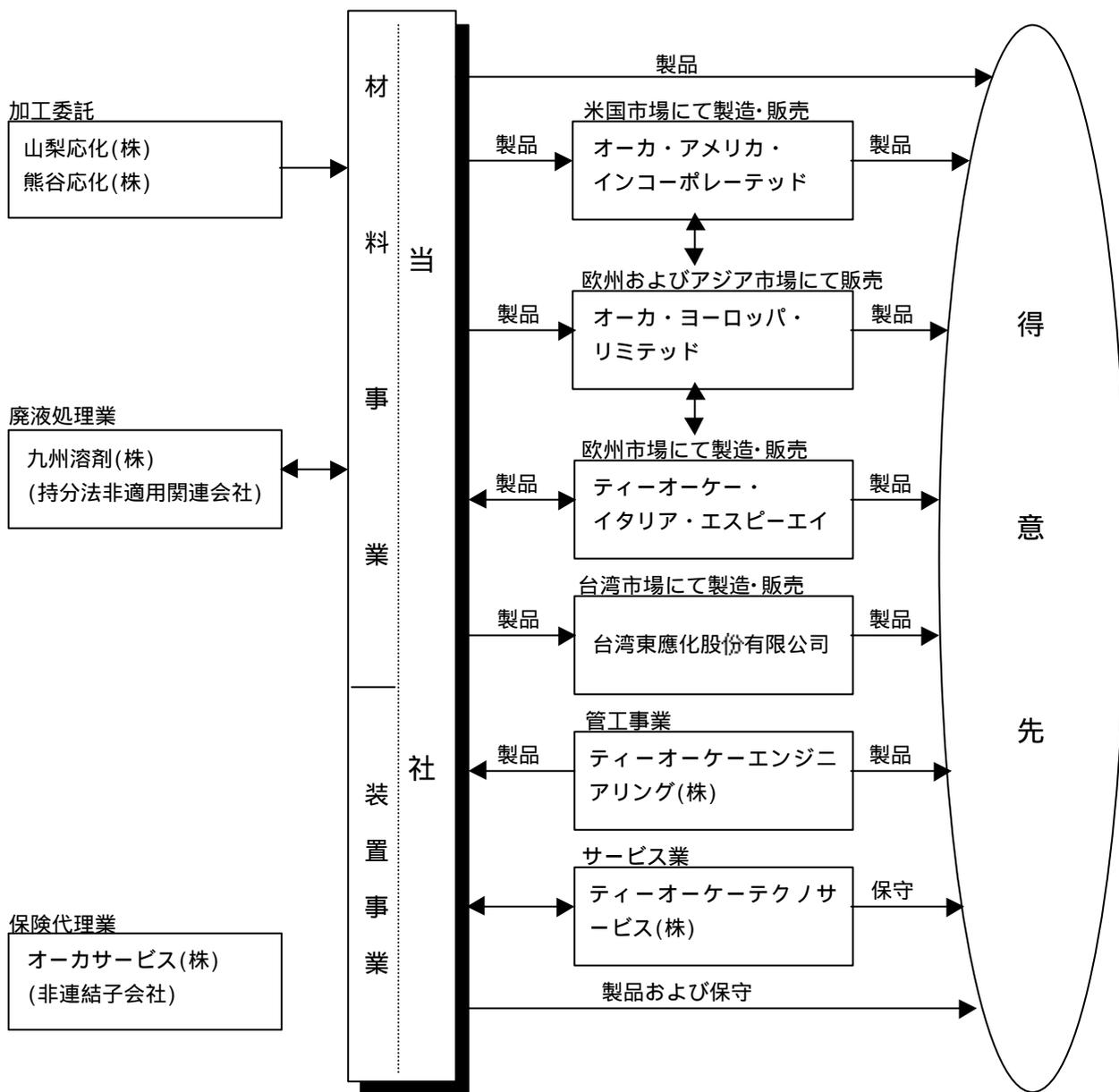
1. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ(今後の見通し)を参照してください。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社・子会社9社（うち非連結子会社1社）および関連会社（持分法非適用関連会社）1社で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。

## 事業系統図



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の経営理念である「技術のたゆまざる研鑽」「製品の高度化」「社会への貢献」「自由闊達」のもと、次に掲げる企業像をめざし全社を挙げて鋭意努力して行くことにより継続的な成長と収益力の向上を実現し、もって社会の進歩発展に貢献して行くことを経営の基本方針としております。

- ・ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアの製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられる会社
- ・コンプライアンス（法令遵守）意識の高い会社

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたる会社の成長と株主各位の利益確保につながる新製品・新技術への積極的研究開発投資および生産力増強、品質向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開等の資金に充当する為の内部留保に意を用い、配当金については現在の水準維持を基本とし財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することにしております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

経済・産業のグローバル化が進展し、事業環境がますます厳しさの度合いを強めつつある現在、当社の中長期的課題は、主要事業であるファインケミカル分野での優位性の確保、海外市場への積極的展開、およびこれらを推進していく上での経営基盤のさらなる強化と認識しております。

これを踏まえて平成 15 年度を初年度とする新中期計画「第 2 次 tok チャレンジ 21」を策定しており、その骨子は次のとおりです。

#### (1) 微細加工技術の多角的展開

当社の基幹技術である微細加工技術のさらなる深耕と応用範囲の拡大

#### (2) 海外展開の強化

マーケティングの再構築、海外子会社の強化等による海外売上の増加

#### (3) 強固な経営基盤の構築

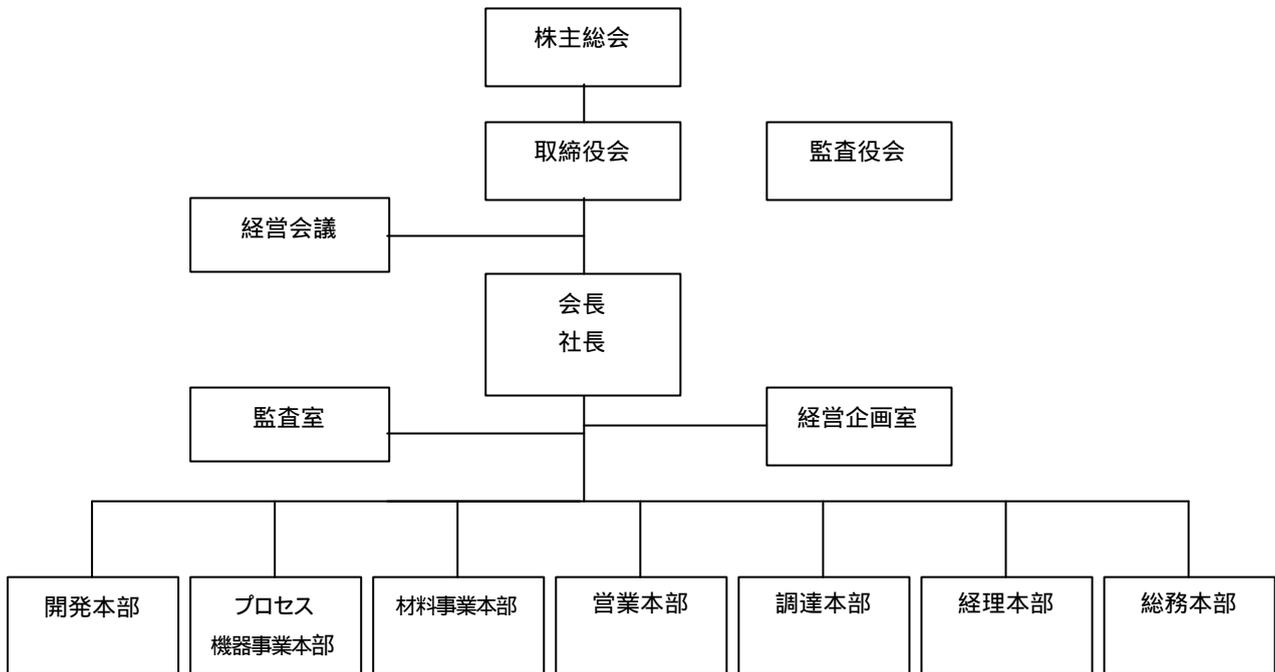
経営資源の最適化実現を目指す新基幹システムの構築、コンプライアンス体制の確立、成果主義に基づく新人事制度の定着

この新中期計画に基づく具体的諸施策の推進に全社員が一丸となって取り組み、収益力の向上と激変する市場環境に柔軟に対応できる経営基盤の確立を目指していきます。

また、当社は未曾有の半導体不況の影響を受け大幅な利益減少を余儀なくされた平成 13 年度の厳しい状況から現在は回復基調にあるとはいえ、未だ低水準であることを強く認識しており、経営にあたっては連結経常利益と連結経常利益率の継続的増加・向上を重視しております。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

内部統制に関する社内管理体制につきまして、当社はコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



##### <当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

##### (1) 会社経営上の意思決定、業務執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、情報の共有化、取締役会に付議する事項など活発な意見交換を行なう目的で、会長・社長ならびに上記経営組織の各本部長等で構成される「経営会議」を毎月1回定期的に開催しております。また、役員以下、事業部長、各部署の部長等で構成される「月例本部会議」を毎月1回定期的に開催し情報交換を行い、これに各工場長を加えた「拡大本部会議」では、社内での最新情報の共有と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握を行っております。

また、業務執行機能に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分などの経営機能、更に、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、監査役はすべての取締役会や重要な定例会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打合せを行い、また、子会社監査役との関係を強化して子会社調査を随時実施するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。このほかに、社長直轄組織として、「監査室」を設置しており必要な内部監査を定期的実施しております。このような、内部統制の仕組みとともに、顧問契約を締結している弁護士からは必要に応じアドバイスを受けており、監査法人からは、通常の監査業務のほかに適宜助言を受けております。

##### (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役13名はすべて常勤となっております。毎月1回開催される取締役会におきましては、経営の意思決定および経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、3名の社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営のスピード化、企業価値の極大化、経営方針の浸透を図るため当社に最適のコーポレート・ガバナンスを構築し、監査機能がより有効で適切に機能するよう監査に関わる経営組織の整備に努めております。また、経営の透明性・公正性の更なる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算説明会の開催実施、ホームページ等にも力を入れております。

(4) 今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策として

当社は、平成15年6月27日開催予定の当社第73回定時株主総会終結後、同日付をもって、取締役会の機能強化に向けた「執行役員制度」を導入することといたしました。本制度導入の目的は、「経営意思決定・経営監督」と「業務執行」の各機能の分離を取締役各人があらためて強く認識し、双方の機能の強化と責任の明確化を図るとともに、業務執行能力、専門能力に秀でた人材を積極的に登用するための機会を設けることであります。

なお、詳細は、本日(平成15年5月21日)付で公表いたしました「役員の異動および執行役員制度導入についてのお知らせ」をご参照ください。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当期の概況

当期の世界経済は、米国経済が緩やかな景気回復を続けてきましたが、昨年秋以降個人消費が低下する等鈍化傾向となり、さらにイラク問題を背景にして減速感を強めてまいりました。欧州経済は引き続き低迷しておりますが、アジア経済は輸出、個人消費等に支えられ総じて堅調に推移しました。日本経済も期初は輸出増加に伴い景気回復の兆しが見られましたものの、依然として設備投資が低調に推移し、また、雇用・所得環境も厳しい状態から個人消費の低迷が続いたことに加え、株価の下落が続くなど、景気は本格的な回復が見えない状況で推移しました。

当企業集団が取扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話を中心とした通信関連機器の生産回復やデジタル家電の需要拡大等がありましたが、パソコンの販売不振が続く、特に半導体分野の設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、総じて厳しい事業環境が続きました。

このような情勢の下、当企業集団は、新製品開発への積極的な投資や外部との技術の連携による開発期間の短縮、海外展開の強化等、業績の回復に向けた諸施策を講じてまいりました。その一環として半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストの品揃えを拡充するとともに、次世代のフォトレジストの開発においても国内外で高い評価を得たのをはじめ、液晶ディスプレイ・プラズマディスプレイ用フォトレジストの研究開発を進める一方、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応する新塗布プロセスを導入した装置を開発し受注に結びつけました。また、相模事業所内において、新たな研究開発棟の建設を進めたほか、最先端プロセスに対応した検査装置を導入するなど、開発の効率化および品質保証の強化を図り、さらに、プラズマディスプレイの製造に用いられるフォトレジスト等の生産設備を完成させ、また、フレキソ印刷用感光性樹脂版の生産設備を稼働させるなど、今後の需要増加に十分対応できる体制を整え、世界的規模で激化する競争を勝ち抜くため、積極的な展開、投資を行ってまいりました。さらには、半導体・ディスプレイ分野で今後市場の拡大が期待されるアジア地域において、ユーザーニーズを的確に捉えるため、新たに中国およびシンガポールに駐在員事務所を開設し海外展開の一層の強化を進めたほか、厳しい経営環境において適切な諸施策を講じるための経営体制の改革を図り、全社あげての合理化・効率化を推進し、業績の回復に努めてまいりました。

この結果、材料事業では売上を回復軌道に乗せることができましたものの、装置事業の売上が大幅に減少し、当期の売上高は前期比1.4%減の722億8千6百万円を計上するにとどまりました。一方、利益面におきましては、フォトレジストをはじめとする材料事業での売上増加が寄与し、経常利益は前期比60.2%増の48億3千8百万円を計上し、当期純利益は保有株式の減損処理等に伴う特別損失を計上いたしました。前期比46.4%増の19億2千4百万円となりました。

## 2. 部門別の概況

### (1) 材料事業

フォトレジスト部門では、半導体用フォトレジストが、特にアジア地域を中心とした海外市場でメモリ等の生産が前期の未曾有の半導体不況から回復基調に転じ、半導体メーカーの稼働率が上昇したため、前期を上回る売上となりました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましても、携帯電話を中心とした通信関連機器の生産の回復や、デジタル家電の販売拡大による液晶ディスプレイの需要増加に伴い、液晶ディスプレイ用フォトレジストが実績を伸ばしたことに加え、プラズマディスプレイ用フォトレジストも好調に推移いたしました。一方、プリント基板用フォトレジストは、海外市場での競争激化や国内のプリント基板生産拠点の海外移転に伴う生産縮小等の影響により売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ13.9%増加し、290億4千5百万円となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版分野で、フレキシ印刷向けが欧州地域で好調に推移したほか、一般印刷向けも北米地域で売上を伸ばすなど、前期を上回ることができました。また、オフセット印刷材料分野で、底堅い動きで推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ25.8%増加し、59億3千5百万円となりました。

化成品部門では、フォトレジスト付属薬品が、顧客からの厳しい値引き要請がありましたが、国内、海外市場での懸命な販売努力により売上を伸ばしました。また、無機化学品・有機化学品につきましても、成熟した市場環境下であり、前期と同水準の売上となりました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ17.1%増加し、225億8百万円となりました。

特殊化学材料では、半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が、国内市場で堅調に売上を伸ばしましたが、アジア地域で製品価格の下落等の影響を受け厳しい状況で推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、前期比横這いの46億1千7百万円となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は前期比14.2%増加し、627億2千1百万円となりました。

利益面では、増収に加え、原材料価格の低減、原価低減等に注力したことにより、当事業の営業利益は前期比58.1%増加し、85億9千7百万円となりました。

### (2) 装置事業

半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資抑制による受注減の影響を受け、売上が減少いたしました。また、液晶パネル製造装置につきましても、液晶パネル用ガラス基板の大型化に伴う設備投資拡大から期末に向けて受注は増加いたしました。売上は納期等の関係により大幅に減少いたしました。

この結果、装置事業の売上高は、前期比48.0%減少し、96億4千4百万円となりました。

利益面では、原価低減等に注力したものの大幅な減収により、当事業の営業利益は前期比86.6%悪化し、2億8百万円となりました。

## 3. 所在地別の概況

### (1) 日本

半導体メーカーの生産回復・フラットパネルディスプレイ製品の需要拡大等により、半導体関連材料・フラットパネルディスプレイ関連材料を中心に材料事業の売上は大幅に増加いたしました。装置事業で液晶パネル製造装置が大幅な減収となり、売上高は前期比2.5%減少し620億4千1百万円となりました。

利益面では、装置事業が減収等により減益となったものの、材料事業は増産効果、合理化策が奏効し増益となり、営業利益は前期比57.4%増加し41億1千2百万円となりました。

### (2) 北米

米国の景気回復の影響を受けたことに加え、米国子会社の拡販努力によりフォトレジスト、フォトレジスト付属薬品等の売上が伸びましたが、換算レートが円高に振れたことから、売上高は前期比0.9%減少し73億7千1百万円となりました。

利益面では、売上高の伸長、増産による原価率の低下等により、営業利益は前期の1億4百万円の損失から3億3千7百万円の利益となりました。

### (3) 欧州

欧州経済は引き続き低迷しており、イギリス子会社の半導体用材料の売上が減少し、イタリア子会社でもプリント基板用フォトレジストの製造・販売が低調に推移したことにより、売上高は前期比1.2%減少し55億1千7百万円となりました。

利益面では売上高が低調に推移したことにより、営業利益は前期比24.7%減少し3億1千7百万円となりました。

#### (4) アジア

台湾で製造業の海外進出が加速し、域内での情報機器の生産が伸び悩むなかで、液晶関連の生産は活発化し、台湾子会社のフォトレジスト付属薬品工場は順調に生産を伸ばし、また、液晶用フォトレジストや生産委託をしたフォトレジスト付属薬品の販売も好調に推移したことにより、売上高は前期比 62.7%増加し 50 億 9 千 6 百万円となりました。

利益面では売上高が伸長したことにより、営業利益は前期比56.5%増加し8億5千6百万円となりました。

#### 4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、金融・産業の再生策に期待が寄せられておりますが、個人消費の低迷や不良債権処理問題等に加え、中東地域情勢や米国経済を中心とした世界経済の先行き不透明感も強く、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境の下、当企業集団は長年にわたり培ってきた技術と経営資源を融合させ、収益力の強化と競争優位性を確保し安定成長できる企業を目指すため、このたび策定いたしました新中期計画第2次「tokチャレンジ21」に基づき、当社独自の技術を活用した新製品の開発を図るとともに微細加工技術の多角的展開を進めるほか、海外において従来以上に市場に密着した事業体制を確立し、さらに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営基盤を構築し、業績の伸長に最大限の努力を傾注してまいり所存でございます。

これらの施策を講じることにより、平成16年3月期の連結業績につきましては、為替相場を115円/米ドルと想定して、売上高786億円、経常利益59億円、当期純利益32億円を計画しております。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 財政状態

### 1. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、法人税等の還付があったこと等により、前期比 79.9%増加し 116 億 3 千 8 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出が増加したこと等により、前期比 14.8%増加し 84 億 4 百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したこと等により、前期比 22.3%増加し 30 億 9 千 1 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比 0.2%、1 億円増加し 478 億 4 千 6 百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第70期 平成12年3月期	第71期 平成13年3月期	第72期 平成14年3月期	第73期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	84.9	77.3	83.4	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	88.1	63.8	72.7	56.8
債務償還年数(年)	0.02	0.02	0.03	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ	296.4	392.9	187.9	533.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を利用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		84,922	62.6	89,078	63.0	4,156
1. 現金及び預金		47,791		48,057		266
2. 受取手形及び売掛金		20,679		23,023		2,343
3. たな卸資産		13,439		16,060		2,620
4. 繰延税金資産		692		1,125		432
5. 未収法人税等		2,020		-		2,020
6. その他の金		578		1,106		528
貸倒引当金		279		294		15
固定資産		50,659	37.4	52,323	37.0	1,664
1. 有形固定資産	1	40,181	29.7	43,179	30.5	2,998
(1) 建物及び構築物		20,940		21,006		65
(2) 機械装置及び運搬具		5,718		7,253		1,535
(3) 工具器具備品		2,399		2,893		493
(4) 土地		9,432		9,372		60
(5) 建設仮勘定		1,690		2,654		963
2. 無形固定資産		63	0.0	123	0.1	59
(1) その他の金		63		123		59
3. 投資その他の資産		10,413	7.7	9,020	6.4	1,393
(1) 投資有価証券	2	5,159		3,699		1,460
(2) 長期貸付金		50		33		17
(3) 繰延税金資産		2,598		3,063		464
(4) その他の金		2,676		2,238		438
貸倒引当金		71		13		57
資産合計		135,582	100.0	141,402	100.0	5,820

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	14,608	10.8	21,573	15.3	6,964
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,985		7,098		1,112
2. 未 払 金	3,409		2,661		747
3. 未 払 法 人 税 等	266		1,590		1,324
4. 繰 延 税 金 負 債	2		65		62
5. 未 払 消 費 税 等	6		15		9
6. 賞 与 引 当 金	1,249		1,305		55
7. 製 品 保 証 引 当 金	-		42		42
8. 設 備 関 係 支 払 手 形	395		1,292		896
9. そ の 他	3,293		7,501		4,208
固 定 負 債	7,416	5.4	7,954	5.6	537
1. 長 期 借 入 金	21		10		11
2. 繰 延 税 金 負 債	230		292		62
3. 退 職 給 付 引 当 金	6,191		6,906		715
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	907		679		228
5. そ の 他	65		64		0
負 債 合 計	22,025	16.2	29,528	20.9	7,502
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	429	0.4	632	0.4	202
(資本の部)					
資 本 金	14,640	10.8	-	-	14,640
資 本 準 備 金	15,207	11.2	-	-	15,207
連 結 剰 余 金	83,146	61.3	-	-	83,146
その他有価証券評価差額金	1,217	0.9	-	-	1,217
為 替 換 算 調 整 勘 定	377	0.3	-	-	377
自 己 株 式	1,463	1.1	-	-	1,463
資 本 合 計	113,126	83.4	-	-	113,126
負債、少数株主持分及び資本合計	135,582	100.0	-	-	135,582
資 本 金			14,640	10.3	14,640
資 本 剰 余 金			15,207	10.8	15,207
利 益 剰 余 金			84,074	59.4	84,074
その他有価証券評価差額金			790	0.6	790
為 替 換 算 調 整 勘 定			10	0.0	10
自 己 株 式			3,460	2.4	3,460
資 本 合 計			111,241	78.7	111,241
負債、少数株主持分及び資本合計			141,402	100.0	141,402

## (2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			増減額	
	金 額		百分比	金 額		百分比		
			%			%		
売 上 高		73,297	100.0		72,286	100.0	1,011	
売 上 原 価	2	52,414	71.5		48,758	67.5	3,656	
売 上 総 利 益		20,883	28.5		23,528	32.5	2,644	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,2	18,265	24.9		18,964	26.2	699	
営 業 利 益		2,618	3.6		4,563	6.3	1,944	
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		109			57			
2. 受 取 配 当 金		40			47			
3. 受 取 技 術 援 助 料		75			133			
4. 為 替 差 益		207			-			
5. 受 取 保 険 金 等		-			89			
6. そ の 他		287	721	1.0	278	605	0.8	116
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		34			21			
2. 為 替 差 損		-			157			
3. た な 卸 資 産 廃 棄 損		245			109			
4. そ の 他		40	320	0.5	41	330	0.4	10
経 常 利 益			3,019	4.1		4,838	6.7	1,818
特 別 利 益								
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		69			30			
2. そ の 他		1	71	0.1	3	33	0.1	38
特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 除 却 損	3	219			161			
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		238			680			
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		11			-			
4. 新 工 場 立 ち 上 が り 費 用		-			121			
5. 過 年 度 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額		-			22			
6. そ の 他		20	489	0.7	-	986	1.4	496
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			2,601	3.5		3,885	5.4	1,284
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		904			2,169			
法 人 税 等 調 整 額		236	1,140	1.5	415	1,754	2.4	613
少 数 株 主 利 益			146	0.2		207	0.3	60
当 期 純 利 益			1,314	1.8		1,924	2.7	609

### (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減額
		金額		金額		
連結剰余金期首残高			82,918		-	82,918
連結剰余金減少高						
1. 配当金		1,004		-		
2. 取締役賞与		72		-		
3. 監査役賞与		10	1,086	-	-	1,086
当期純利益			1,314		-	1,314
連結剰余金期末残高			83,146		-	83,146
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高				15,207		15,207
資本剰余金期末残高				15,207		15,207
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高				83,146		83,146
利益剰余金増加高						
当期純利益				1,924		1,924
利益剰余金減少高						
配当金				996		996
利益剰余金期末残高				84,074		84,074

#### (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,601	3,885	1,284
2. 減価償却費		5,031	5,232	201
3. 貸倒引当金の増減額(減少額は)		63	41	105
4. 賞与引当金の増減額(減少額は)		251	55	307
5. 製品保証引当金の増加額		-	42	42
6. 退職給付引当金の増加額		696	712	16
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少額は)		84	228	312
8. 受取利息及び受取配当金		149	104	45
9. 支払利息		34	21	12
10. 為替差損益(差益は)		3	5	9
11. 固定資産除却損		219	161	57
12. 投資有価証券評価損		238	680	441
13. ゴルフ会員権評価損		11	-	11
14. 新工場立ち上がり費用		-	121	121
15. 売上債権の増減額(増加額は)		8,578	2,466	11,045
16. たな卸資産の増減額(増加額は)		5,608	2,795	8,403
17. 仕入債務の増減額(減少額は)		6,828	1,149	7,978
18. 未払消費税等の増減額(減少額は)		5	9	15
19. 役員賞与の支払額		82	-	82
20. その他		3,416	4,046	7,463
小 計		12,429	10,488	1,941
21. 利息及び配当金の受取額		149	104	45
22. 還付法人税等の受取額		-	2,025	2,025
23. 利息の支払額		34	22	12
24. 法人税等の支払額		6,093	836	5,256
25. 新工場立ち上げに伴う支出		-	121	121
26. その他		18	-	18
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,470	11,638	5,167
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減額(増加額は)		953	166	1,120
2. 有形固定資産の取得による支出		6,214	7,973	1,759
3. 貸付けによる支出		23	4	18
4. 貸付金の回収による収入		6	17	10
5. その他		2,045	277	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,322	8,404	1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の返済による支出		1	9	7
2. 少数株主への株式の発行による収入		11	-	11
3. 配当金の支払額		1,000	993	7
4. ストックオプション制度に基づく自己株式取得による支出		1,462	-	1,462
5. 自己株式取得による支出		-	1,999	1,999
6. その他		73	89	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,527	3,091	563
現金及び現金同等物に係る換算差額		153	41	195
現金及び現金同等物の増減額		3,224	100	3,325
現金及び現金同等物の期首残高		50,971	47,746	3,224
現金及び現金同等物の期末残高		47,746	47,846	100

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数...8社

連結子会社の名称...

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、  
ティーオーケーテクノサービス(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、  
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、  
台湾東應化股份有限公司

#### (2) 非連結子会社の名称...オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、い  
ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社...オーカサービス(株)

関連会社...九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす  
影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。これらの会社に対する投  
資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、  
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイおよび台湾東應化股份有限公司の決算日は12月31日であ  
ります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じ  
た重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定)によっております。

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

##### (a) 製品

総平均法による原価法によっております。ただし、一部(プロセス機器)の製品については  
個別法による原価法によっております。

##### (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。ただし、一部(プロセス機器)の原材料および  
仕掛品については個別法による原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。

### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理見込額を計上しております。

### （追加情報）

当社は、プロセス機器製品販売後一定期間内については、無償で修理を行うことにしております。プロセス機器製品の保証に係る無償修理費は、従来、支出時の費用として処理していましたが、装置事業の成長とともに将来における無償修理費の負担額が重要性を増してきている状況に鑑み、売上発生時に費用配分することで、より期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より過去の実績に基づく無償修理費見込額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額39百万円は売上原価に計上し、過年度発生額22百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益および経常利益は19百万円減少し、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## (6) 会計処理の変更

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の影響はありません。

## (7)表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金等」(前連結会計年度 68 百万円)については、営業外収益の総額の 100 分の 10 超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式取得による支出」(前連結会計年度 0 百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## (8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、68,244 百万円であります。

2.非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

投資有価証券(株式)・・・7 百万円

3.発行済株式および自己株式

発行済株式総数	普通株式	50,600,000 株
当社が保有する自己株式数	普通株式	2,041,848 株

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

保管・運送費	3,074 百万円
貸倒引当金繰入額	43 百万円
給料手当	3,731 百万円
賞与引当金繰入額	476 百万円
退職給付引当金繰入額	510 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72 百万円
研究用消耗品費	1,903 百万円
減価償却費	2,203 百万円

2.一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費	5,672 百万円
当期製造費用	355 百万円
研究開発費の合計	<u>6,028 百万円</u>

3.固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損 45 百万円および撤去費用 115 百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	48,057 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>211 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>47,846 百万円</u>

## (9) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	材料事業	装置事業	計	消 去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,903	18,393	73,297	-	73,297
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	165	165	(165)	-
計	54,903	18,559	73,463	(165)	73,297
営業費用	49,464	17,006	66,470	4,208	70,679
営業利益	5,439	1,553	6,992	(4,374)	2,618
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	60,153	10,193	70,347	65,235	135,582
減価償却費	4,290	362	4,652	379	5,031
資本的支出	4,877	435	5,313	2,357	7,670

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係る費用 2,736 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）50,130 百万円であります。

当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	材料事業	装置事業	計	消 去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,721	9,564	72,286	-	72,286
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	80	80	(80)	-
計	62,721	9,644	72,366	(80)	72,286
営業費用	54,124	9,435	63,560	4,162	67,722
営業利益	8,597	208	8,806	(4,242)	4,563
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	63,349	14,714	78,064	63,338	141,402
減価償却費	4,071	395	4,466	765	5,232
資本的支出	6,836	773	7,610	514	8,124

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 2,608 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）47,957 百万円であります。

#### 5. 追加情報

##### 製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、プロセス機器製品の保証に係る無償修理費は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、装置事業の成長とともに将来における無償修理費の負担額が重要性を増してきている状況に鑑み、売上発生時に費用配分することで、より期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より過去の実績に基づく無償修理費見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法に比し、当連結会計年度の装置事業の営業費用は 19 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,740	6,838	5,586	3,132	73,297	-	73,297
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	5,865	599	-	-	6,464	(6,464)	-
計	63,605	7,438	5,586	3,132	79,762	(6,464)	73,297
営業費用	60,992	7,542	5,165	2,585	76,285	(5,606)	70,679
営業利益または営業損失( )	2,612	104	421	547	3,476	(858)	2,618
資産	81,093	6,129	4,615	1,606	93,445	42,137	135,582

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,266 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券) 50,130 百万円であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,963	6,708	5,517	5,096	72,286	-	72,286
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,077	663	-	-	7,740	(7,740)	-
計	62,041	7,371	5,517	5,096	80,027	(7,740)	72,286
営業費用	57,928	7,033	5,200	4,239	74,402	(6,679)	67,722
営業利益	4,112	337	317	856	5,624	(1,061)	4,563
資産	88,239	5,278	4,605	2,473	100,597	40,805	141,402

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,411 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券) 47,957 百万円であります。

5. 追加情報

製品保証引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、プロセス機器製品の保証に係る無償修理費は、従来、支出時の費用として処理していましたが、装置事業の成長とともに将来における無償修理費の負担額が重要性を増してきている状況に鑑み、売上発生時に費用配分することで、より期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より過去の実績に基づく無償修理費見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法に比し、当連結会計年度の日本セグメントの営業費用は 19 百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	8,298	5,063	22,033	11	35,407
連結売上高					73,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	6.9	30.1	0.0	48.3

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	8,417	5,029	21,638	0	35,086
連結売上高					72,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	7.0	29.9	0.0	48.5

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧 州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

### (10) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (11) 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (1) 流動資産

繰延税金資産	1,125 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	120 百万円
研究用消耗品費	61 百万円
未払社会保険料	67 百万円
未払事業税	132 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	457 百万円
製品未実現利益	174 百万円
その他	110 百万円

#### (2) 固定資産

繰延税金資産	3,723 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,731 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	273 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	399 百万円
投資有価証券評価損	284 百万円
その他	35 百万円
繰延税金負債	660 百万円
圧縮記帳積立金	128 百万円
その他有価証券評価差額金	531 百万円
繰延税金資産の純額	3,063 百万円

#### (3) 流動負債

繰延税金負債	65 百万円
--------	--------

#### (4) 固定負債

繰延税金負債	292 百万円
加速償却	146 百万円
子会社留保利益金	146 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない交際費	0.8%
永久に益金に算入されない受取配当金	0.4%
在外連結子会社の税率差異	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.6%から40.2%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が104百万円、繰延税金負債の金額が15百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が107百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、それぞれ増加しております。

## (12) 有価証券関係

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,106	3,506	2,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,278	961	317
合計	2,384	4,467	2,082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	684

（注）有価証券については 238 百万円（その他有価証券で時価のある株式 236 百万円、非上場株式 1 百万円）減損処理を行っております。

なお、30～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	646	1,999	1,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,072	1,042	30
合計	1,719	3,041	1,321

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	650

（注）有価証券については 680 百万円（その他有価証券で時価のある株式 680 百万円、非上場株式 0 百万円）減損処理を行っております。

なお、30～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

## (13)退職給付関係

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

### 2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	15,273 百万円
年金資産	6,374 百万円
未積立退職給付債務 ( + )	8,898 百万円
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	645 百万円
未認識数理計算上の差異	3,352 百万円
退職給付引当金 ( + + )	6,191 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成 12 年 3 月の「厚生年金保険法」の改正に伴い、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

### 3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	912 百万円
利息費用	394 百万円
期待運用収益	187 百万円
過去勤務債務の費用処理額	5 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	279 百万円
退職給付費用 ( + + + + )	1,394 百万円

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.75%
期待運用収益率	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	
数理計算上の差異の処理年数	10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	18,541 百万円
年金資産	<u>5,949 百万円</u>
未積立退職給付債務（ + ）	12,591 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	580 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>6,265 百万円</u>
退職給付引当金（ + + ）	<u><u>6,906 百万円</u></u>

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	902 百万円
利息費用	412 百万円
期待運用収益	189 百万円
過去勤務債務の費用処理額	65 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>363 百万円</u>
退職給付費用（ + + + + ）	<u><u>1,423 百万円</u></u>

（注）1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%
期待運用収益率	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。）	
数理計算上の差異の処理年数	10 年
（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	

## (14) 1株当たり情報

1株当たり純資産額 2,290.90円  
1株当たり当期純利益 39.12円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法第210条ノ2の規程による自己株式取得方式のストックオプションを付与しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算上の当期純利益	1,924百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	1,924百万円
期中平均株式数	49,186,740株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規程による ストックオプション 普通株式 788,000株

## 5. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	
		前期比(%)
材料事業	56,512	+20.8
装置事業	13,662	-3.2
合計	70,175	+15.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
装置事業	14,194	+31.1	13,049	+55.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	
		前期比(%)
材料事業	62,721	+14.2
装置事業	9,564	-48.0
合計	72,286	-1.4

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
小池産業(株)	8,488 百万円	11.6%	8,944 百万円	12.4%

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。